

函 子 子

令和3年(2021年)9月2日

民生常任委員会委員 様

子ども未来部長

資料の配付について

このことについて、下記資料を別添のとおり配付いたします。

記

○ 配付資料

函館市ひとり親家庭に関するアンケート調査結果報告書【概要版】

(子ども未来部子育て支援課)

函館市ひとり親家庭に関するアンケート調査結果報告書【概要版】

I 調査の概要

1 目的

本市のひとり親家庭の実態について把握し、今後のひとり親家庭の支援策の参考とするため調査を実施しました。

2 調査対象

児童扶養手当受給資格者

3 調査方法

- ・無記名による web アンケート方式
- ・調査対象者に案内文を送付，調査対象者がインターネット上で回答

4 実施期間

令和2年12月16日～令和3年1月20日

5 回答状況

- ・調査対象数 3,566件
- ・回答数 661件
- ・回答率 18.5%

6 集計方法

- ・結果数値(%)は小数第2位を四捨五入していますが、合計を100%にするため、四捨五入により調整している箇所があります。
- ・複数回答の項目における割合(%)については、回答数を分母として集計しています。

※ グラフタイトル横のnの値は、回答数を表しています。

II 調査結果

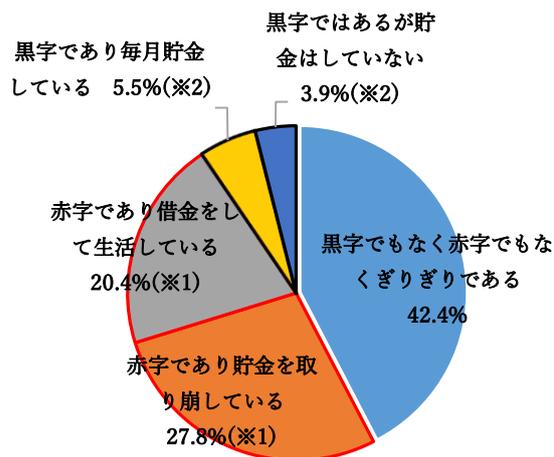
1 家計の状況について

■現在の家計の状況については、赤字と答えた世帯の割合は48.2%(※1)であり、黒字と答えた世帯の割合は9.4%(※2)となっています。

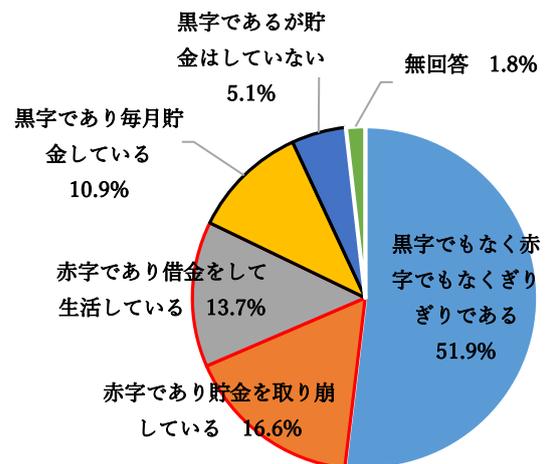
また、平成29年度実施の「函館市子ども生活実態調査結果」と比較すると、赤字と答えた世帯は17.9ポイント増加しており、黒字と答えた世帯は6.6ポイント減少しています。

■1年前と比べた家計の状況については、「悪くなった」との回答が63.5%となっており、「良くなった」と答えた方は4.7%にとどまっています。

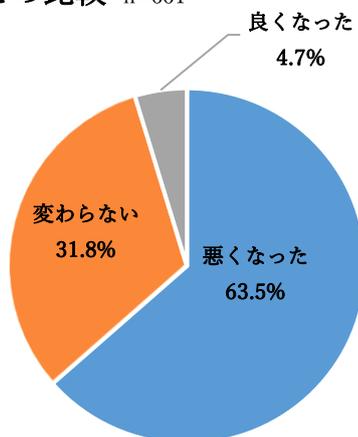
現在の家計の状況 n=661



函館市子ども生活実態調査(平成29年度)



1年前との比較 n=661



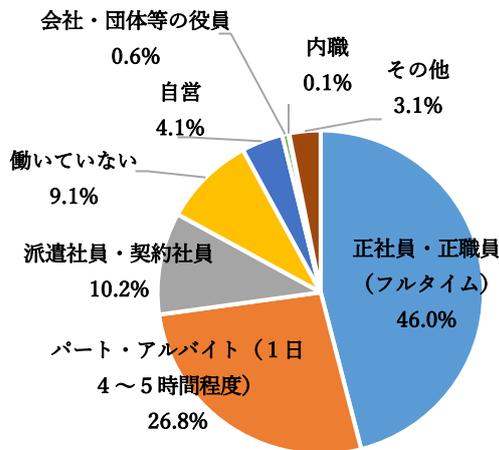
本アンケートにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響についてもお聞きしており、その回答内容では、「経済的な不安」に関する回答が283件(回答総数の57.2%)となっており、このことから新型コロナウイルス感染症が家計に大きく影響していることがうかがえます。
(回答総数495件)

2 仕事について

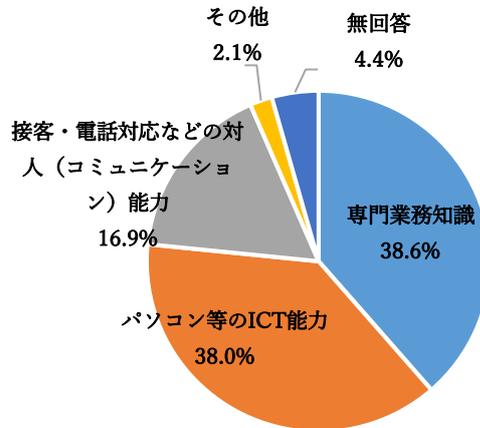
■現在の雇用形態については、「正社員・正職員(フルタイム)」が46.0%と最も多く、次いで「パート・アルバイト(1日4~5時間程度)」が26.8%、「派遣社員・契約社員」が10.2%、「働いていない」が9.1%、「自営」が4.1%などとなっています。

■今後働く場合に必要能力(スキル)については、「専門業務知識」が38.6%、「パソコン等のICT能力」(38.0%)、「接客・電話対応などの対人(コミュニケーション)能力」(16.9%)などとなっています。

現在の雇用形態(複数回答可) n=683



今後働く場合に必要能力(スキル) n=661



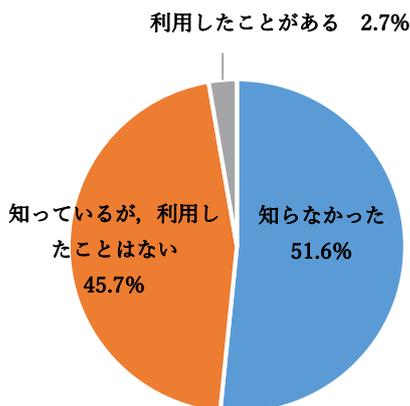
【その他の回答】

・「国家資格」「介護職場での上級資格」「自動車免許」など

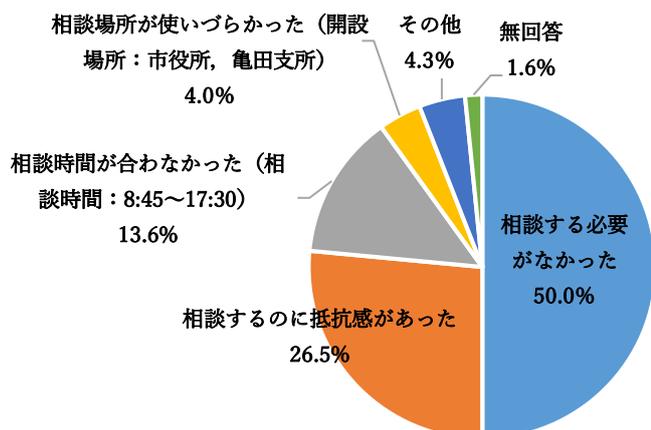
3 ひとり親家庭サポート・ステーションについて

■ひとり親家庭サポート・ステーションについて、「知らなかった」が51.6%、「知っているが、利用したことはない」が45.7%となっており、「利用したことがある」は2.7%という結果から、ひとり親家庭サポート・ステーションの認知度が低く、利用にもつなげていない状況です。

ひとり親家族サポート・ステーション n=661



利用しない理由 n=302

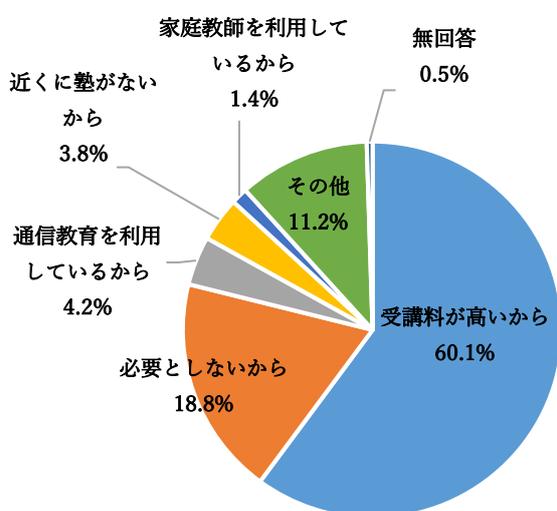


4 お子さんの学習について

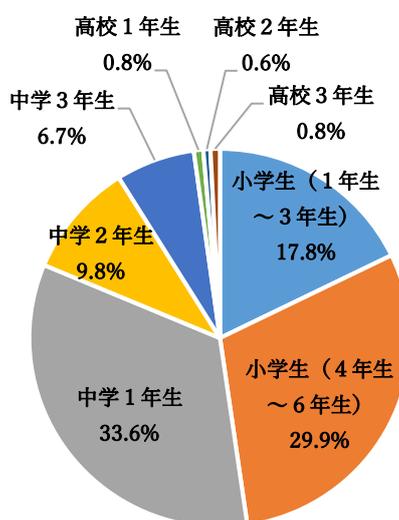
■学習塾の利用状況については、「通わせている」が15.6%、「通わせていない」が84.4%となっており、学習塾に通わせていない理由としては、「受講料が高いから」が60.1%と最も多く、ひとり親家庭にとって経済的負担が大きいことが障がいとなっています。

■学習塾の利用を希望する学年については、「中学1年生」が33.6%と最も多く、次いで「小学生(4年生～6年生)」が29.9%となっており、小学生高学年や中学生からという希望が多くなっています。

学習塾に通わせていない理由 n=554



学習塾利用の希望学年 n=661

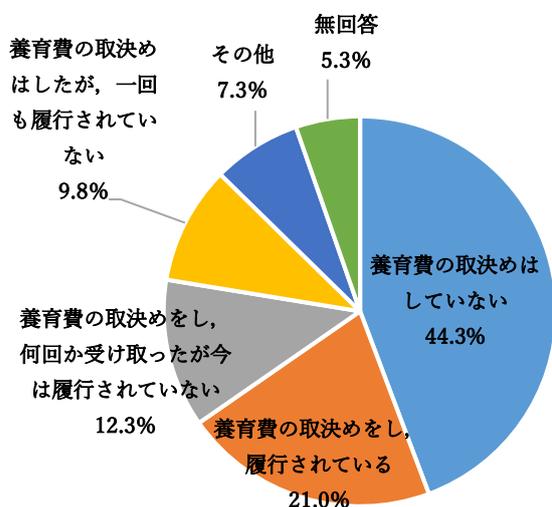


5 養育費について

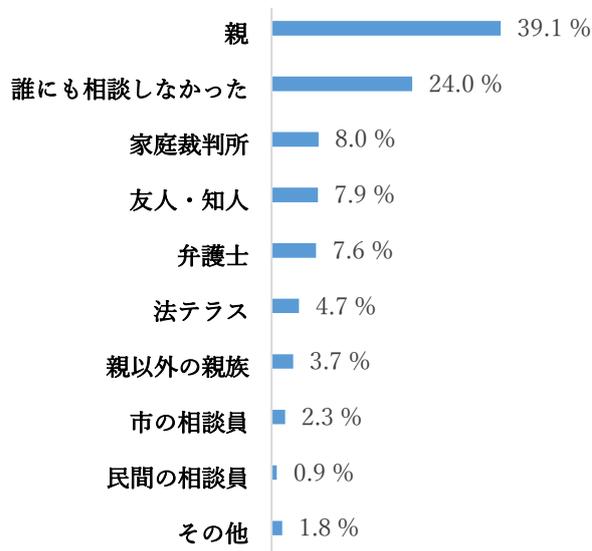
■養育費の状況については、「養育費の取決めはしていない」が44.3%、次いで「養育費の取決めをし、履行されている」が21.0%などとなっています。

■養育費の相談については、「親」に相談したとの回答が39.1%となっており、「弁護士」(7.6%)、「法テラス」(4.7%)など専門窓口への相談は少ない状況となっています。

養育費の状況 n=644



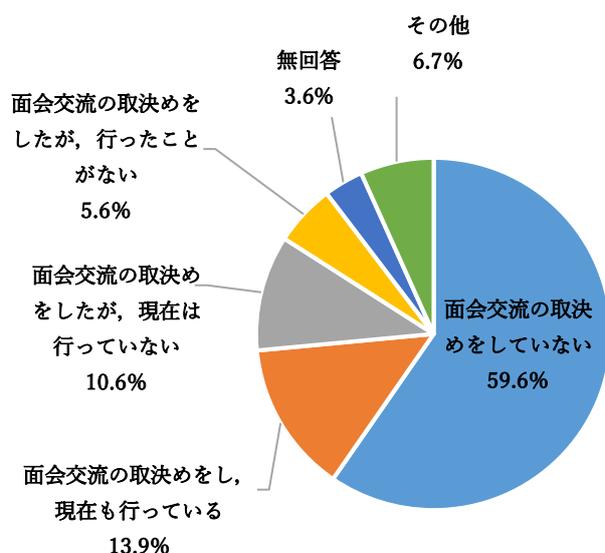
養育費の相談 n=626



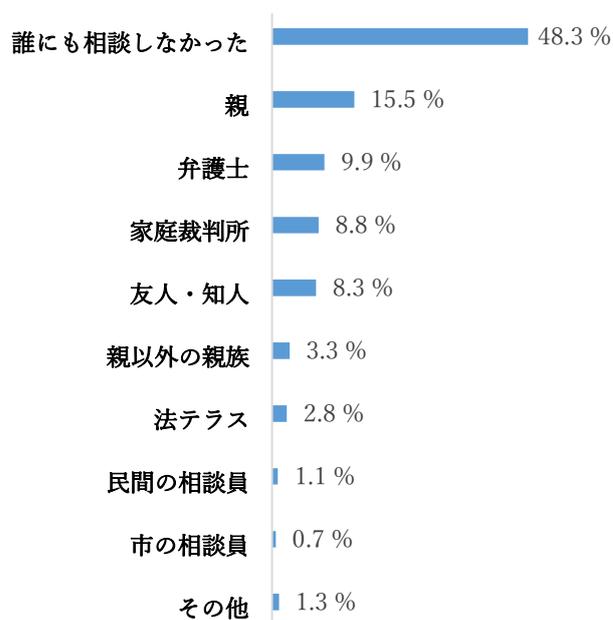
6 面会交流について

■面会交流の取決め状況については、「面会交流の取決めをしてない」が59.6%、次いで「面会交流の取決めをし、現在も行っている」が13.9%などとなっています。
 ■面会交流の相談については、「誰にも相談しなかった」が48.3%、次いで「親」が15.5%などとなっており、「弁護士」が9.9%、「法テラス」(2.8%)など専門窓口への相談は少ない状況となっています。

面会交流の取決め状況 n=661



面会交流の相談 n=614



7 ひとり親家庭への支援施策について

【ひとり親家庭への支援施策についての意見や要望の回答内容 (主なもの)】

- 経済的支援に関すること 128件(回答総数351件の36.5%)
 「給付金が一番助かる」、「現金支給等は早めにしてほしい」、「家賃、バスや市電運賃の補助制度を導入してほしい」、「児童扶養手当の所得制限をもう少し広くしてほしい」
- 学習・進学支援に関すること 60件(同17.1%)
 「子どもの大学、専門学校への進学に援助などしてほしい」、「学習支援の場をもっと増やしてほしい」
- 医療費に関すること 33件(同9.4%)
 「ひとり親の外来通院にかかる費用を援助してほしい」
- 就労に関すること 18件(同5.1%)
 「未就学児がいる働く意欲のあるお母さんの環境をサポートしてほしい」
- 住居に関すること 17件(同4.8%)
 「家賃補助があると一番生活が楽になると感じる」
- 保育に関すること 9件(同2.6%)
 「病児保育所を増やしてほしい」
- 養育費に関すること 9件(同2.6%)
 「養育費の義務化、罰則などの法律が必要」
- 食料支援に関すること 8件(同2.3%)
 「土日だけの配布だと土日に仕事がある人はもらうことができない」
- その他 69件(同19.6%)
 「働きながら平日に役所に相談に行くなんて本当に無理」などの意見・要望が寄せられました。

8 まとめ

- ひとり親家庭の方は、家計の状況の結果から、経済的に厳しい世帯が多く、一年前との比較においても、6割を超える世帯が「悪くなった」と答えております。

新型コロナウイルス感染症の影響で現在困っていることについての自由記載において、寄せられた回答の6割近くが、「経済的な不安」に関するものであることから、新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けているものと考えられます。

- ひとり親家庭の方の現在の雇用形態については、「正社員、正職員（フルタイム）」が多いものの、経済的な自立のためには、より安定した収入が得られる職業への就業が必要と考えられ、また、ひとり親自身においても、就業に向けた資格取得やパソコンスキル等の重要性の認識が高いことから、就業に関する相談や技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就業支援サービスを提供する母子家庭等就業・自立支援センターとの連携を強化するほか、より高い収入を得るための資格取得に関する各種給付金事業の活用を促進することにより、経済的自立が図られるよう支援していく必要があります。

- ひとり親家庭の方の悩み事の相談に応じるひとり親家庭サポート・ステーションについては、「相談時間が合わない」との回答が一定程度あり、自由記載でもこうした声が寄せられていることから、平日の相談時間の延長（時間外相談）などの実施に向けて検討を進める必要があります。

- 子どもの学習支援については、ひとり親家庭の児童などが対象の「ひとり親家庭等子どもの学習支援事業」や生活困窮者世帯の中学生が対象の「中学生学習支援等事業」などのほか、学校や地域等と連携した取り組みを進め、子どもの学習習慣の定着や学習の理解度を高めていく必要があります。

- 養育費・面会交流については、専門的な知識が求められることが多いことから、相談があった際には専門窓口の周知・啓発を図るほか、個々の事例に応じて職員が同行するなど、確実に専門窓口につながるよう努めていく必要があります。

- 自由記載に寄せられた各意見や要望については、関係所管部局と連携を図りながら、施策への反映に努めていく必要があります。